

財政状況資料集には、主に次の内容を記載しています。

(端数処理により、数値が一致しない場合があります。)

1 普通会計の財政状況

「一般会計」「同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計」の決算状況になります。

2 公営企業会計等の財政状況

国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、公営企業会計（水道事業、下水道事業、宿舍事業）などの公営事業に属する特別会計の決算状況になります。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

安曇野市が加入している松本広域連合、穂高広域施設組合などの一部事務組合の決算状況になります。

4 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

次のいずれかに該当する第三セクター等の決算状況になります。

(1)安曇野市が（迂回出資分も含め）25%以上出資するもの

(2)安曇野市が財政支援（補助金、貸付金、損失補償、債務保証）を実施しているもの

5 実質赤字比率

標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの）に対する一般会計等における実質赤字の割合です。

6 連結実質赤字比率

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計における実質赤字の割合です。

7 実質公債費比率

標準財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金・準元利償還金の割合の過去3年間の平均値です。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。

8 将来負担比率

標準財政規模に対する一般会計が将来負担すべき実質的な負債の額の割合です。

9 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

10 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

11 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人口1人当たりの人件費（退職金を除く）、物件費及び維持補修費の合計額です。

12 ラスパイレス指数

国家公務員と地方公務員の給与水準を比較する指標で、国家公務員行政職（一）の職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職職員の給与の水準を指します。

13 人口 1,000 人当たり職員数

人口 1,000 人当たりの職員数です。

「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」については、財政破たんを防ぐための財政指標として、平成 19 年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で新たに定められた指標です。地方公共団体の財政の健全性を示すもので、その比率に応じて財政の早期健全化及び財政の再生等に必要な措置を講ずることになります。

詳細につきまして、ホームページ内の資料をご覧ください。

（安曇野市 HP 各課からの案内 企画財政部・財政課 財政健全化判断比率）

長野県内の他市町村の状況については、各自治体のホームページをご覧ください。か長野県のホームページをご覧ください。

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	指定団体等の指定状況		区分			区分								
						平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)							
長野県			- 1	財政健全化等	×	歳入総額	43,587,572	40,673,177	実質収支比率	3.1	3.3						
市町村名	安曇野市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	42,376,000	39,680,625	經常収支比率	84.8	84.7					
					首都	×	歳入歳出差引	1,211,572	992,552	(1)	(90.7)	(90.1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	430,446	144,663	標準財政規模	25,541,952	25,594,201					
					中部		実質収支	781,126	847,889	財政力指数	0.58	0.58					
人口	22年国調(人)	96,479	産業構造 (5)		過疎	×	単年度収支	-66,763	221,133	公債費負担比率	15.6	15.3					
	17年国調(人)	96,266			山振	×	積立金	460,967	342,516	健全化判断比率							
	増減率 (%)	0.2			低開発	×	積立金取崩し額	298,554	295,431	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	98,630	第1次	22年国調	4,281	5,928	指数表選定			連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	97,417		17年国調	9.2	11.4	実質単年度収支	95,660	306,592	実質公債費比率	10.7	11.7					
	26.01.01(人)	99,096	第2次						将来負担比率	20.0	25.1						
	うち日本人(人)	97,795		22年国調	13,713	16,484	基準財政収入額	10,328,171	10,058,717	資金不足比率 (4)							
	増減率 (%)	-0.5	17年国調	29.4	31.8	基準財政需要額	18,164,768	17,742,930									
	うち日本人 (%)	-0.4	第3次	28,647	28,861	標準税収入額等	13,183,771	12,933,541									
面積 (km ²)	331.78		61.4	55.6	經常経費充当一般財源等	22,121,862	21,499,430										
人口密度 (人/km ²)	291				歳入一般財源等	28,296,533	28,452,517										
世帯数 (世帯)	34,185																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	41,665,708	37,726,847						
	市区町村長	1	9,280		一般職員	661	2,081,489	3,149	うち公的資金	18,383,793	20,454,761						
	副市区町村長	1	7,680		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	5,600,533	9,390,292						
	教育長	1	6,540		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,590		教育公務員	4	12,620	3,155	土地開発基金現在高	322,288	364,002						
	議会副議長	1	3,830		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	5,114,380	4,951,967						
	議会議員	23	3,600		合計	665	2,094,109	3,149	減債基金	2,072,416	2,118,109						
					ラスパイレス指数				96.7	その他特定目的基金	7,768,642	8,221,585					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(11)	松本広域連合	(21)	社団法人豊科開発公社						
(2)	同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(12)	穂高広域施設組合	(22)	ほりてーゆー四季の郷								
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	観光宿泊施設特別会計	(13)	安曇野松筑広域環境施設組合	(23)	穂高温泉供給株式会社								
				(10)	産業団地造成事業特別会計	(14)	松塩安筑老人福祉施設組合	(24)	ファインビュー室山								
						(15)	安曇野・松本行政事務組合	(25)	三郷農業振興公社								
						(16)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	安曇野市土地開発公社								
						(17)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(27)	あづみ野テレビ								
						(18)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)										
						(19)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)										
						(20)	長野県市町村自治振興組合										

(注釈) 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	12,070,113	27.7	12,070,113	49.5	普通税	12,030,935	99.7	184,797	議会費	275,335	0.6	-	275,335	
地方譲与税	467,257	1.1	467,257	1.9	法定普通税	12,030,935	99.7	184,797	総務費	7,730,917	18.2	3,096,822	4,015,684	
利子割交付金	22,736	0.1	22,736	0.1	市町村民税	5,857,861	48.5	184,797	民生費	11,989,848	28.3	739,176	6,236,314	
配当割交付金	64,688	0.1	64,688	0.3	個人均等割	170,441	1.4	-	衛生費	2,726,100	6.4	46,527	2,095,603	
株式等譲渡所得割交付金	49,229	0.1	49,229	0.2	所得割	4,248,674	35.2	-	労働費	84,608	0.2	996	24,608	
地方消費税交付金	1,098,668	2.5	1,098,668	4.5	法人均等割	251,995	2.1	-	農林水産業費	2,383,150	5.6	718,037	1,452,213	
ゴルフ場利用税交付金	39,342	0.1	39,342	0.2	法人税割	1,186,751	9.8	184,797	商工費	1,599,150	3.8	70,718	643,941	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,324,729	44.1	-	土木費	4,450,768	10.5	1,704,435	3,699,545	
自動車取得税交付金	49,693	0.1	49,693	0.2	うち純固定資産税	5,303,319	43.9	-	消防費	1,972,572	4.7	816,707	1,238,379	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	240,046	2.0	-	教育費	4,715,628	11.1	2,178,113	2,978,617	
地方特例交付金	53,454	0.1	53,454	0.2	市町村たばこ税	608,299	5.0	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	11,186,858	25.7	10,389,623	42.6	鉱産税	-	-	-	公債費	4,447,924	10.5	-	4,424,722	
普通交付税	10,389,623	23.8	10,389,623	42.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	748,434	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	48,801	0.1	-	-	目的税	39,178	0.3	-	歳出合計	42,376,000	100.0	9,371,531	27,084,961	
(一般財源計)	25,102,038	57.6	24,304,803	99.7	法定目的税	39,178	0.3	-						
交通安全対策特別交付金	14,885	0.0	14,885	0.1	入湯税	39,178	0.3	-						
分担金・負担金	185,731	0.4	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	850,813	2.0	31,566	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	153,824	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	3,419,627	7.8	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	2,222,556	5.1	-	-	合計	12,070,113	100.0	184,797						
財産収入	123,036	0.3	23,950	0.1										
寄附金	6,881	0.0	-	-										
繰入金	977,848	2.2	-	-										
繰越金	992,552	2.3	-	-										
諸収入	1,515,181	3.5	2,463	0.0										
地方債	8,022,600	18.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,700,000	3.9	-	-										
歳入合計	43,587,572	100.0	24,377,667	100.0										

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	98.9	95.7
市町村民税	99.1	96.7
純固定資産税	98.5	94.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,592,295	実質収支	404,849
下水道	2,039,171	再差引収支	-394,818
上水道	472,628	加入世帯数(世帯)	14,482
観光施設	20,432	被保険者数(人)	24,794
宅地造成	191	被保険者	90
国民健康保険	711,619	1人当り	90
その他	2,348,254	保険税(料)収入額	90
		国庫支出金	90
		保険給付費	296

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,703,363	37.1	11,413,313	11,410,608	43.8
人件費	5,430,569	12.8	4,865,302	4,865,302	18.7
うち職員給	3,618,935	8.5	3,116,708	-	-
扶助費	5,824,870	13.7	2,123,289	2,120,584	8.1
公債費	4,447,924	10.5	4,424,722	4,424,722	17.0
元利償還金	4,446,396	10.5	4,423,194	4,423,194	17.0
内 うち元金	4,083,739	9.6	4,060,537	4,060,537	15.6
内 うち利子	362,657	0.9	362,657	362,657	1.4
一時借入金利子	1,528	0.0	1,528	1,528	0.0
その他の経費	17,301,106	40.8	13,389,869	10,711,254	41.1
物件費	6,300,912	14.9	4,908,175	3,405,214	13.1
維持補修費	167,180	0.4	121,410	121,410	0.5
補助費等	3,761,851	8.9	3,250,426	2,670,935	10.2
うち一部事務組合負担金	1,773,907	4.2	1,768,437	1,544,792	5.9
繰出金	5,119,667	12.1	4,673,658	4,513,695	17.3
積立金	598,846	1.4	436,150	-	-
投資・出資金・貸付金	1,352,650	3.2	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,371,531	22.1	2,281,779	-	-
うち人件費	222,467	0.5	222,467	-	-
普通建設事業費	9,371,531	22.1	2,281,779	-	-
うち補助	955,507	2.3	233,835	-	-
うち単独	8,201,758	19.4	1,887,963	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	42,376,000	100.0	27,084,961	-	-

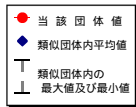
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

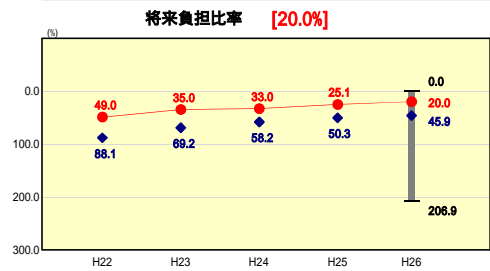
長野県安曇野市

人口	98,630	人(H27.1.1現在)			
うち日本人	97,417	人(H27.1.1現在)			
面積	331.78	km ²			
歳入総額	43,587,572	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	42,376,000	千円	通算実質赤字比率	-	%
実質収支	791,126	千円	実質公債費比率	10.7	%
標準財政規模	25,541,952	千円	将来負担比率	20.0	%
地方債現在高	41,665,708	千円	市町村類型	H22 -1 H23 -1 H24 -1	
			(年度毎)	H25 -1 H26 -1	



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

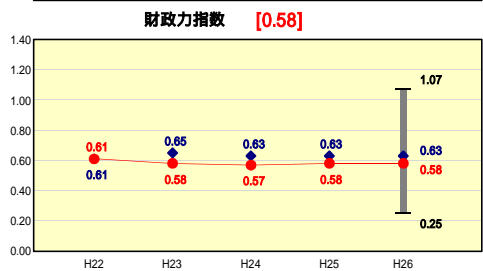


類似団体内順位 70/198 全国平均 45.8 長野県平均 11.2

将来負担比率の分析

比率は20.0%で、前年度より5.1%の減となりました。これは分母が3億4895万3千円減少したものの、分子の金額が1億4875万8千円と大幅に減少したことによります。分子減少の主な要因は、公債費に準ずる債務負担行為 2億1900万2千円(新規事業がなくなってきたため)、公営企業債繰入見込額 3億5806万6千円(企業債の元金残高の減少による)、組合負担等見込額 1億7298万9千円(組合の元金残高の減少による)が挙げられます。分子: 4,132,324 分母: 20,644,702

財政力

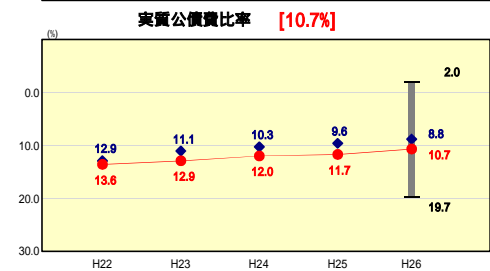


類似団体内順位 114/198 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

財政力指数の分析

財政力指数は平成25年度に比べ0.001ポイントで、0.575となりました。財政力指数は3ヵ年(H24・H25・H26年度)平均ですが、単年度では0.569となり+0.002ポイントとなりました。この単年度の財政力指数は、基準財政需要額と基準財政収入額が本来の額(一本算定)に置き換えられて算定されています。ここ数年、財政力指数は単年度同様、ほぼ横ばいとなっています。

公債費負担の状況

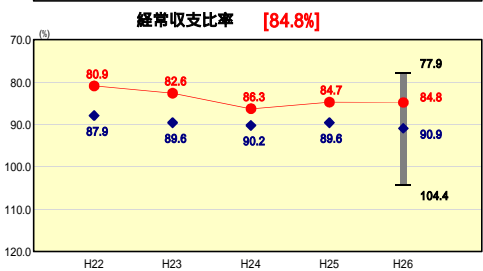


類似団体内順位 136/198 全国平均 8.0 長野県平均 7.2

実質公債費比率の分析

比率は10.7%で、前年度から1.0%の減です。分子については、元利償還金が+8795万5千円、特別会計への地方債充当繰出金が+1億3962万6千円ですが、ここから差し引かれる交付税算入額が昨年比+3億464万9千円で、まとも分子全体では昨年比-5億4720万6千円となりました。分母では、普通交付税は-1億3863万円でしたが、標準収入額が+2億5023万円で、交付税算入分を引いた後の金額は昨年比-3億5690万円となりました。分子: 1,973,849 分母: 20,636,757

財政構造の弾力性

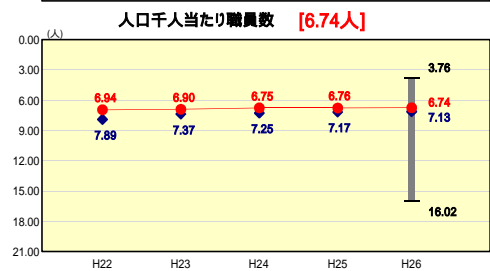


類似団体内順位 14/198 全国平均 91.3 長野県平均 84.4

経常収支比率の分析

経常収支比率については、平成25年度が84.7%、平成26年度が84.8%で0.1%増加しました。経常収支比率の分母となる経常一般財源は昨年比+7億715千円で260億7766万7千円となりました。一方、分子となる経常経費充当一般財源等は+6億2243万2千円で221億2186万2千円となりました。分子側の伸びの要因としては、物件費が+2億7494万円増加したこと、また、分母側の伸びの要因としては、地方税が5億4957万2千円増加したほか、臨時財政対策債が2億円増加したことによります。分子: 22,121,862 分母: 26,077,667

定員管理の状況

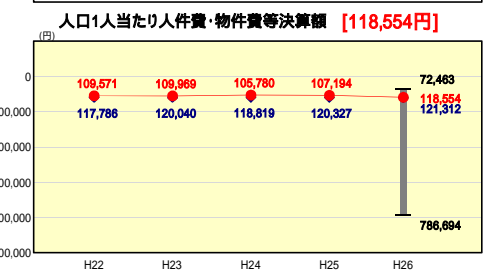


類似団体内順位 99/198 全国平均 6.96 長野県平均 7.80

人口千人当たり職員数の分析

職員数は6.74人。前年より0.02人の減となりました。職員の数人は5人減少しており、千人当たりの人数は若干減少しています。定員適正化計画により職員の削減を実施しています。今後もさらなる効率的な行政運営ができるよう取り組んでいます。

人件費・物件費等の状況

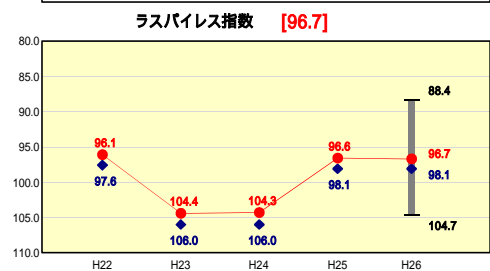


類似団体内順位 119/198 全国平均 119,984 長野県平均 131,964

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

金額は118,554円で、前年度より11,360円増となりました。対前年度決算額比較では、物件費及び人件費が共に増加しています。物件費については、総務費、教育費の増加が主な要因となっております。人件費については、微増ではありますが、職員人件費は計画的に減少してきています。今後は、効率的な施設運営、行政評価による事務事業見直し、スリム化を進め一層の経費節減を目指します。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 53/198 全国平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイルズ指数の分析

指数は96.7。給与の改定に伴い、微増となりました。

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

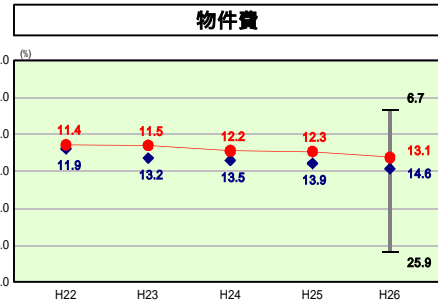
長野県安曇野市

経常収支比率の分析

人口	98,630	人(H27.1.1現在)		実質赤字比率	-	%
うち日本人	97,417	人(H27.1.1現在)		連結実質赤字比率	-	%
面積	331.78	km ²		実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	43,587,572	千円		将来負担比率	20.0	%
歳出総額	42,376,000	千円		市町村類型	H22 - 1 H23 - 1 H24 - 1	
実質収支	781,126	千円		(年度毎)	H25 - 1 H26 - 1	
標準財政規模	25,541,952	千円				
地方債現在高	41,665,708	千円				

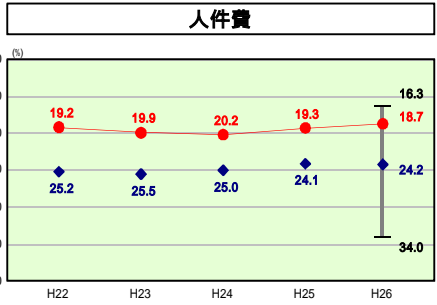
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



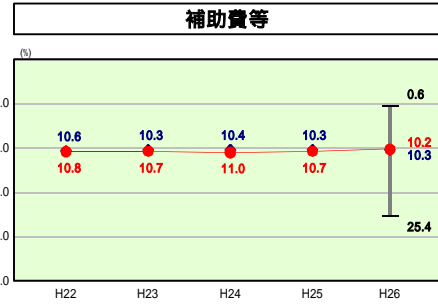
物件費の分析欄

比率は13.1%で、前年より0.8ポイントの上昇です。臨時職員の賃金、役員費等は、要不要の精査を徹底的に進めるなか、微増しているところですが、新庁舎の開設に伴い、備品購入費、需要費等が大幅に増加しています。また、原油の高騰による燃料費の増加や松くい虫被害木処理等による委託料の増加もあり、数値上昇に影響していると考えられます。今後は、新庁舎開設による経費縮減が期待されると共に、住民サービス低下防止を視野に入れながら事務事業のスリム化を目指していきます。



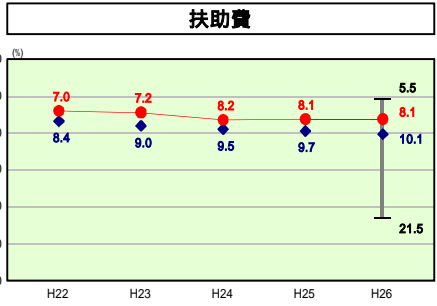
人件費の分析欄

比率は18.7%で、前年度より0.6ポイントの減少です。経常収支比率の分母となる経常一般財源等は260億7766万7千円で、前年比+7億715万円となっています。これは、臨時財政対策債が前年比+2億円であったことが影響しています。一方、分子となる人件費分の経常的経費充当一般財源等は48億6530万2千円で、前年比-2744万1千円となり、これが比率の減少につながっています。



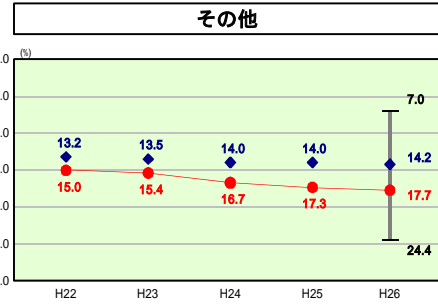
補助費等の分析欄

比率は10.2%で、前年より0.5ポイント減少しました。当市では随時補助金事業の見直し(要不要の判定)を行っています。補助金を支出するにふさわしい事業を厳選し、より効果的な補助金事業を進めていきます。



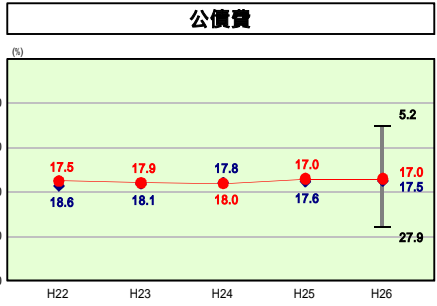
扶助費の分析欄

比率は8.1%で、前年と同様な数値となっています。人件費の分析欄にも記載した通り、分母となる経常一般財源等は前年比+7億715万円となっています。一方、分子となる扶助費分の経常的経費充当一般財源等は前年比+6722万9千円で経常経費への充当額が増えています。その分、分母の伸びもあるため、前年度と同様な比率となりました。



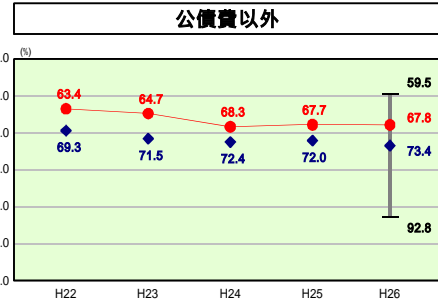
その他の分析欄

比率は17.7%で、前年より0.4ポイント上昇しました。公営企業への繰出金が主なものになります。各公営企業で資金確保を随う部分はしっかりと回収業務を行うとともに、歳出抑制に取り組み、一般会計で補完することが少なくなるよう努めていきます。



公債費の分析欄

比率は17.0%で、前年と同様です。減少の要因は、分母となる経常一般財源等が増加したほか、分子となる公債費の経常的経費充当一般財源等も昨年度比で9909万5千円増加しています。なお、過年度より実施が続けられた繰上償還により、償還元金、利子ともに既発債分を減額するよう、努めているところでもあります。大型の起債(臨時財政対策債、合併特例事業債)の償還が重なってきてはいるものの起債発行抑制・平準化を図る取り組みを引き続き進めていきます。



公債費以外の分析欄

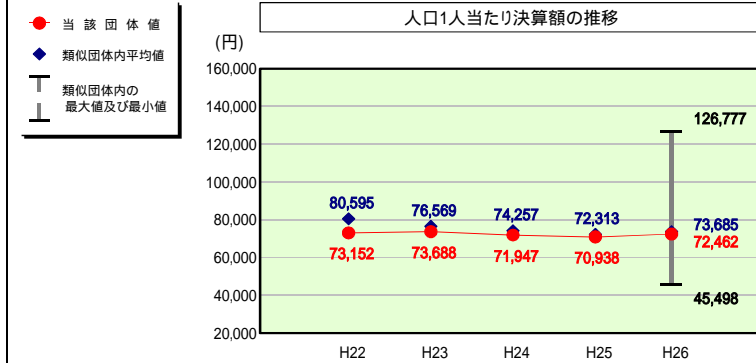
比率は67.8%で、前年より0.1ポイント増加しました。公債費の比率・経常収支比率全体比率により変動していきますが、公債費比率に対しては高く、全体比率に対しては低くなるのが理想です。公債費比率抑制とともに今後も注意を払っていきます。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

長野県安曇野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



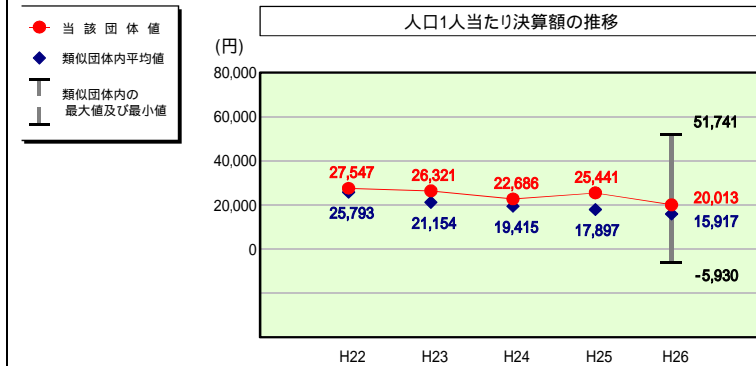
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
人件費	5,430,569	55,060	65,114 15.4
賃金(物件費)	727,559	7,377	4,538 62.6
一部事務組合負担金(補助費等)	894,834	9,073	5,513 64.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	953 -
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2 -
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	299,636	3,038	2,887 5.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	222,467	2,256	1,642 37.4
退職金	428,121	4,341	6,965 37.7
合計	7,146,944	72,462	73,685 1.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.74	7.13	0.39
ラスパイレース指数	96.7	98.1	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

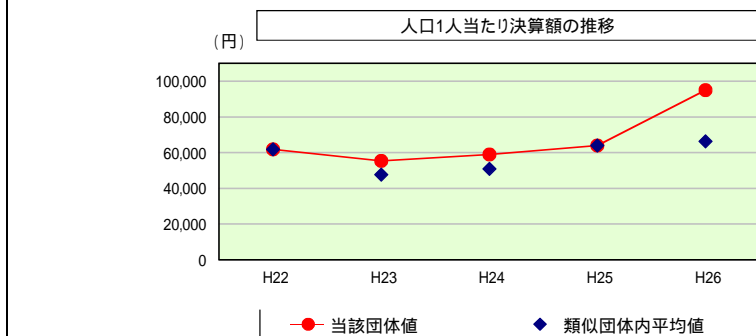


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,446,396	45,082	43,359 4.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0 -
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39 -
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,071,401	21,002	11,806 77.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	163,424	1,657	1,910 13.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	219,497	2,225	1,129 97.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,528	15	5 200.0
特定財源の額	23,202	235	5,126 95.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,905,195	49,733	37,205 33.7
合計	1,973,849	20,013	15,917 25.7

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

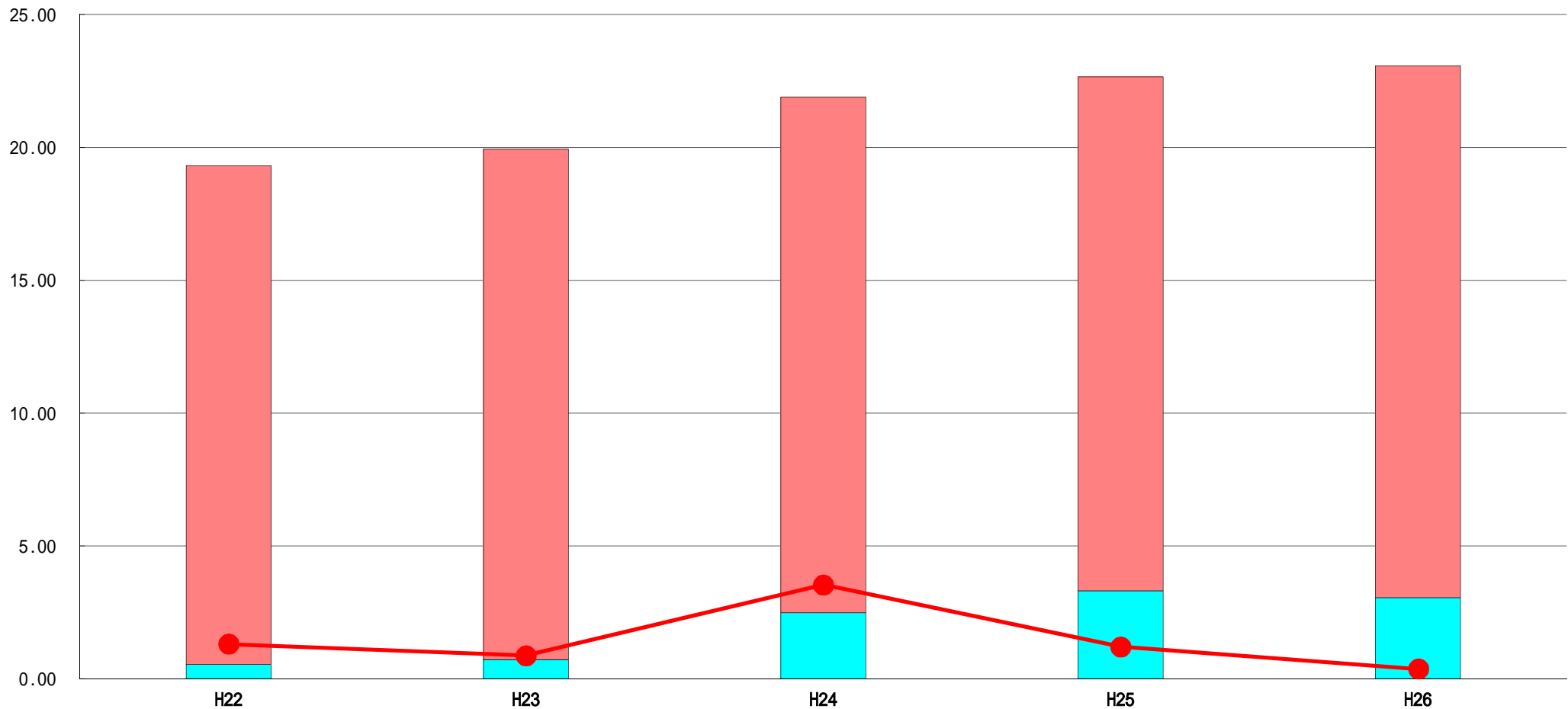
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	6,032,471	61,783	21.2	61,882	6.7	27.9
うち単独分	3,616,251	37,037	22.9	32,175	0.0	22.9
H23	5,409,690	55,317	10.5	47,569	23.1	12.6
うち単独分	4,233,894	43,294	16.9	26,255	18.4	35.3
H24	5,854,286	58,978	6.6	50,880	7.0	0.4
うち単独分	4,774,371	48,099	11.1	26,879	2.4	8.7
H25	6,346,621	64,045	8.6	63,956	25.7	17.1
うち単独分	4,864,870	49,092	2.1	29,239	8.8	6.7
H26	9,371,531	95,017	48.4	66,255	3.6	44.8
うち単独分	8,201,758	83,157	69.4	31,822	8.8	60.6
過去5年間平均	6,602,920	67,029	6.4	58,108	4.0	2.4
うち単独分	5,138,229	52,136	15.3	29,274	0.3	15.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

長野県安曇野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		18.79	19.21	19.42	19.35	20.02
 実質収支額		0.53	0.72	2.48	3.31	3.06
 実質単年度収支		1.31	0.87	3.54	1.20	0.37

分析欄

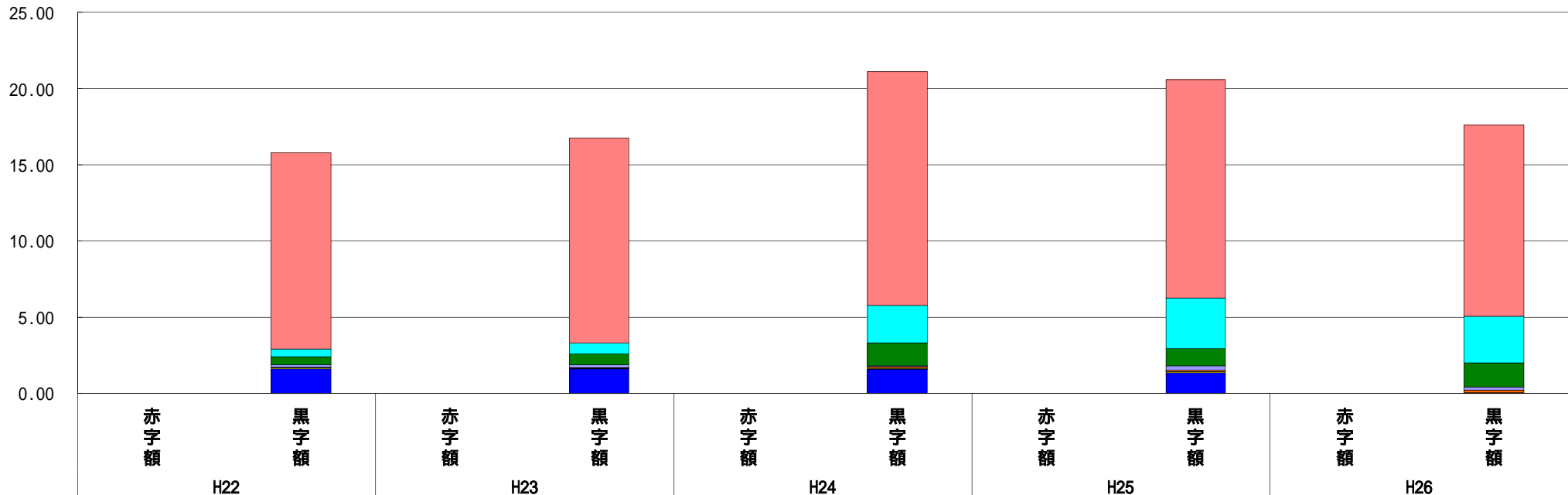
H26年度の財政調整基金現在高は51億1438万円で、H25年度と比較して1億6241万3千円の増、合併直後のH18年度からは13億1238万1千円増加しています。標準財政規模は、H22・23年度は249億円台でほぼ横ばい、H24・25年度は3億円強ずつ増え、H26年度は前年度比5224万9千円減の255億4195万2千円となりました。実質収支比率は各年度バラツキはありますが、基金積立も実質的な黒字要素でありこれが支出されなければ当然実質収支額が増加することになります。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

長野県安曇野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		12.87	13.47	15.31	14.33	12.55
一般会計		0.52	0.71	2.47	3.31	3.05
国民健康保険特別会計		0.51	0.71	1.49	1.15	1.58
介護保険特別会計		0.17	0.19	0.08	0.29	0.21
下水道事業特別会計		0.04	0.03	0.11	0.09	0.14
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.04	0.06	0.06	0.07
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
産業団地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.63	1.62	1.58	1.37	0.00

分析欄

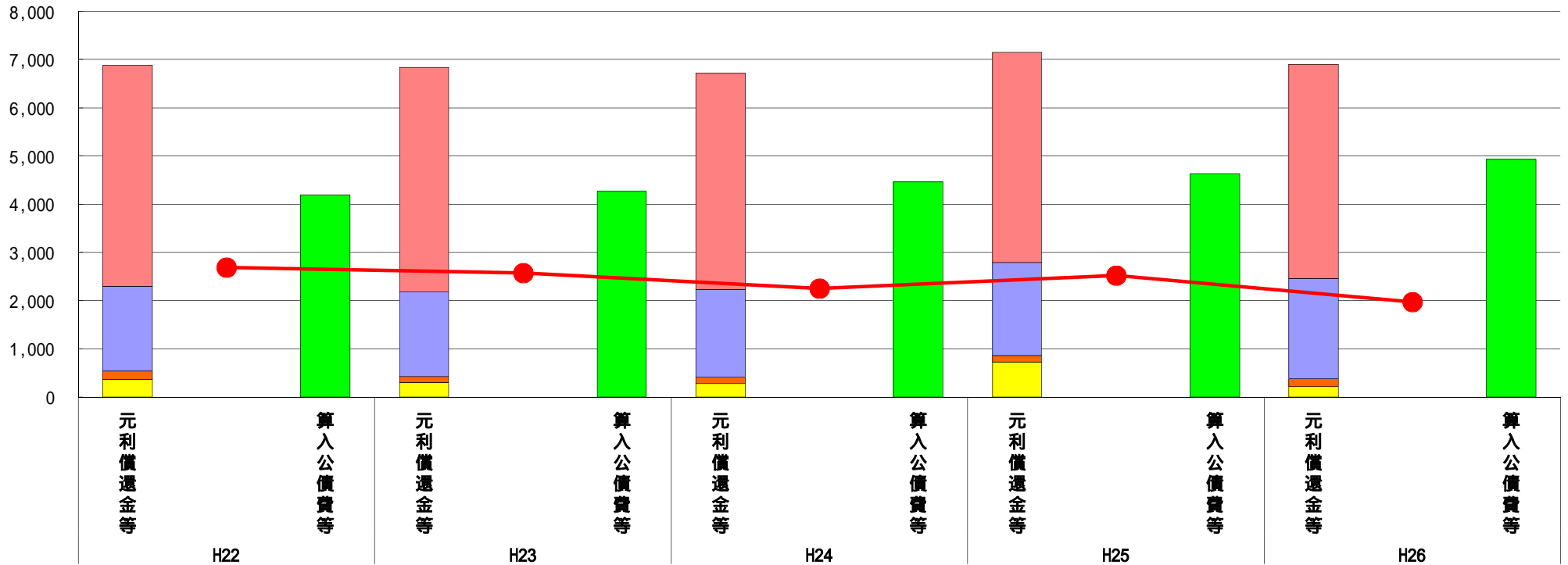
全会計が黒字決算でした。
 なお、「その他会計 (黒字)」がH25年度と比べ 1.37となつていますが、これはH25年度まであった市営宿舍事業会計 (法適用企業) が廃止となったことによります。代わりに新設された観光宿泊施設特別会計 (法非適用) については、H26決算は剰余額37千円であり黒字ですが、標準財政規模比には数字として表れていません。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県安曇野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		4,584	4,653	4,482	4,358	4,446
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,757	1,760	1,811	1,932	2,071
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		176	122	136	135	163
	債務負担行為に基づく支出額		361	301	281	729	219
	一時借入金の利子		-	-	0	0	2
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,187	4,262	4,457	4,632	4,928
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,691	2,574	2,253	2,522	1,973

分析欄

元利償還金が+8795万5千円、特別会計への地方債充当繰出金が+1億3962万6千円ですが、ここから差し引かれる交付税算入額が昨年比+3億464万9千円で、まとめると分子全体では昨年比-5億4720万6千円となりました。

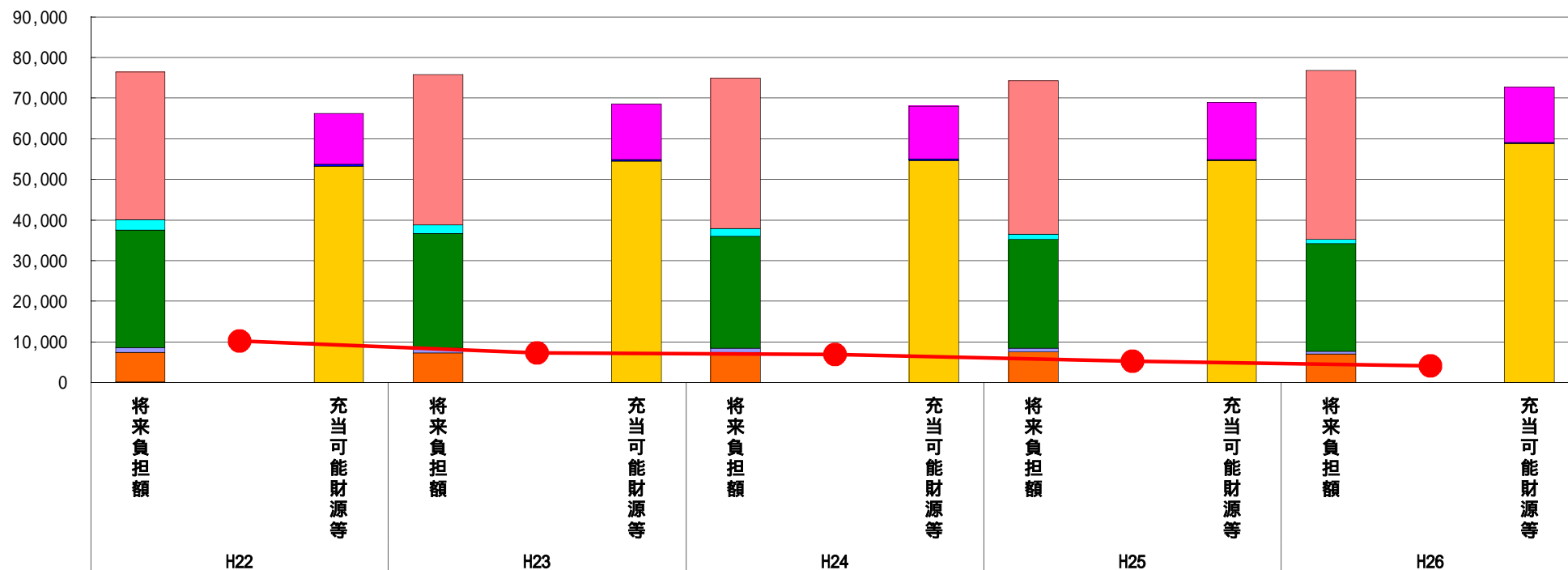
平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県安曇野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		36,397	36,923	36,967	37,727	41,666
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,518	2,219	1,941	1,228	1,009
	公営企業債等繰入見込額		28,955	28,254	27,517	26,869	26,511
	組合等負担等見込額		1,166	1,035	993	853	680
	退職手当負担見込額		7,180	7,324	7,462	7,545	6,988
	設立法人等の負債額等負担見込額		190	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,488	13,644	13,045	14,056	13,656
	充当可能特定歳入		427	382	304	275	216
	基準財政需要額算入見込額		53,269	54,468	54,642	54,610	58,850
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,222	7,262	6,890	5,281	4,132

分析欄

H26年度の将来負担比率の分子の金額は、H25年度に比べ 11億4875万8千円と大幅に減少しています。減少の主な要因は、公債費に準ずる債務負担行為 2億1900万2千円（新規事業がなくなってきているため）、公営企業債繰入見込額 3億5806万6千円（企業債の元金残高の減少による）、組合負担等見込額 1億7298万9千円（組合の元金残高の減少による）が挙げられます。

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。